

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立豊島病院	病院所在地	東京都板橋区栄町33番1号
診療科目	内科、神経内科、内分泌・代謝内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、血液内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科口腔外科、麻酔科、感染症内科、緩和ケア内科、病理診断科、救急科		
指定等	保険医療機関、感染症予防・医療法、第二種感染症指定医療機関、結核指定医療機関、生活保護法、被爆者援護法、母子保健法による養育医療機関、児童福祉法による第一種助産施設、労災保険指定病院、障害者自立支援法、東京都地域救急医療センター、救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関(東京都休日・全夜間診療事業)、エイズ診療協力病院(拠点病院)、精神科夜間休日救急診療、精神科患者身体合併症医療、精神保健福祉法による応急入院指定病院、東京都がん診療連携協力病院(大腸がん、胃がん)、周産期連携病院、臨床研修病院(医科・歯科)、東京都災害時後方医療施設(災害拠点病院)、東京都肝臓専門医療機関、東京都脳卒中急性期医療機関、難病医療費助成指定医療機関、指定小児慢性特定疾病医療機関、戦傷病者特別救護法による指定医療機関		
病床数	438床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>当院は1897年に東京府と警視庁の令を受け、板橋町のほか8ヶ所の町村組合により伝染病院として創設され、今年で既に125年余の歴史があります。1943年には都政施行に伴い都立病院に移行、2009年4月には東京都保健医療公社に運営が移管し、2010年8月より地域医療支援病院として承認され今日まで区西北部における中核病院として地域医療と組織的連携を積極的に推進することで、地域医療に大きな役割を果たしてきました。</p> <p>地方独立行政法人東京都立病院機構としての新たな役割は、東京都の医療政策として求められる行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進することにより、都民の健康を守り、その増進に寄与することです。</p> <p>また、今後の超高齢社会の本格化による医療需要の質的・量的変化への適切な対応や東京都地域医療構想の実現に向けた取組を推進するとともに、新興感染症への対応など新たな医療課題にも迅速かつ柔軟に対応し、東京の医療を支えていくものです。</p> <p>当院はこの目的を実現するため、地域の医療機関等との連携を一層推進するとともに、地域医療機関や医師会、行政と連携を図り、医療に取り組む職員一人ひとりが、持ちうる能力を最大限発揮して、患者さんが安心・満足度の高い医療が提供できるよう全力で取り組んでいきます。</p> <p>また、当院は「救急医療(脳卒中、急性心筋梗塞)」、「がん医療」を重点医療として掲げ、地域ニーズの高い医療を展開しておりますが、それ以外にも「感染症医療」、「精神科救急」などの行政的医療や、「緩和医療」、「周産期医療」など当院の特色ある医療にも積極的に取り組んでおります。</p> <p>特に新型コロナウイルス感染症対応では、2020年1月の武漢チャーター機受け入れから始まり現在まで感染症指定病院及び重点医療機関として、医師、看護師をはじめ豊島病院職員が総力を結集し、対応したことにより多くの患者さんを受け入れ、地域の診療所をはじめ医療機関、行政等関係機関と信頼関係を築くとともに社会的使命を果たしています。</p> <p>さらに、地域連携業務については、地域の医師からの紹介や相談に迅速に対応するため、「患者・地域サポートセンター」を設置し、CTやMRIなど高度医療機器の共同利用をはじめ、一般医療機関では対応が困難な高度専門医療や行政的な対応が必要な医療等を地域の住民に提供するため、地域の医療機関との連携を強力に推進しております。また、講演会や研修会を開催するなど、地域医療機関の医師に対する生涯教育支援をはじめ、看護師などの医療職種等の研修にも力を入れております。</p> <p>今後も、区西北部医療圏における中核病院としての機能をさらに充実させ、紹介・逆紹介、共同診療などの地域医療連携を一層推進していくため、ここに、地域医療支援病院の承認をお願いしたく、申請いたします。</p>		

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要 (申請に当たっての考え方)

2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

(1) 感染症医療の提供について

① 感染症医療に係る院内組織体制について

当院では感染対策室が院内感染対策指針をもとに院内感染対策に関する全ての業務を主導しています。主に、平常時における院内感染防止のための規律整備や対策の検討、防護服等の管理、院内職員への研修計画、感染拡大を最小限に抑えるための入院・外来患者の導線整備等の対応を行っております。また、院内感染対策を推進する組織として診療部門、看護部、薬剤科、検査科、放射線科、栄養科、リハビリ科、事務で構成された院内感染対策委員会、感染対策チームを設置し、日々の感染症医療の分析・立案、感染症発生時の発生調査、保健所等への報告等、体制を整えております。院内職員に対しては、入職時のオリエンテーションをはじめ、継続的な悉皆研修を年に2回開催し、院内感染防止対策や抗菌薬適正使用に関する基本的な考えを周知させ、職員の意識の向上に繋げております。新型コロナウイルス感染症の対応については、上記に加え、迅速な判断・意思決定を行うための院内組織としてコロナ会議を設立し、有事の際も迅速に各部署が動ける体制を整えて参りました。

② 新型コロナウイルス感染症への対応について

院内会議としてコロナ会議に各部署が参加することにより迅速な決定、対応を実施することで、院内感染拡大防止及び患者の受け入れに努めております。

当院は、感染症指定医療機関と入院重点医療機関を担っており、2020年1月の武漢からのチャーター機受け入れから現在まで、都の要請に従ってコロナ(疑い)入院・救急患者の受け入れを積極的に行っています。入院患者への体制として、病床を確保し、都の要請に従った入院患者の受け入れ、近隣医療機関からの受け入れの実施、緊急時の増床対応等に努めております。外来体制においては、院内と患者の導線を分けることで検査、診察をすることができ、多くの発熱外来患者を受け入れております。

外来患者への発熱確認・手指衛生の実施、入院前検査の徹底などを行い、感染防止に取り組んでおり、こうした取り組みは継続した安全・安心な医療の提供、二次救急の体制維持に繋がり、地域医療の維持に貢献していると考えています。入院・外来患者の受け入れの他、板橋区民と医療従事者へのワクチン接種、東京都大規模ワクチン接種への協力、ホテル療養者へのリモート診察、多摩総合医療センターC棟など他施設へ医師・看護師・薬剤師を派遣するなど、地域社会を守ることにに対応しております。

地域医療支援病院の名称承認申請について

申請概要 (申請に当たっての考え方)

③ 今後の展望について

未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、当院は感染症指定医療機関並びに地域中核病院として都・地域の要請に従った医療を提供する責務があると認識しています。これには都・地域からの要請に従い、積極的な入院患者の受け入れを行うことで都全体の病床のひっ迫を阻止すること、発熱外来等の役割を継続して果たし、地域で安全・安心な医療の提供を維持することが必要です。今後も新興感染症に対する体制確保、感染患者等の積極的な受け入れを行っていきます。また、地域医療機関、保健所等の関係機関との連携を強化し、要請に応じ地域の施設等における感染拡大防止のための支援を行いつつ、地域全体でより多くの患者を受け入れ、地域の感染症医療に貢献していきたいと考えます。

(2) 災害医療の提供について

① 災害医療に係る院内組織体制について

当院は東京都の災害拠点病院として、区西北部医療圏及び近隣県等で災害が発生した場合は、都の方針の下、都や地域の医療機関等と連携し率先して適切な医療を確保し、必要な医療救護活動を行う役割を担っています。保有している日本DMAT隊を中心として、有事の地震、風水害、CBRNE災害等に備えた医薬品や医療器材等の整備や管理、及び、重症傷病者を円滑に受け入れるための災害訓練も定期的実施しており、大規模災害でも迅速に対応できるよう備えています。また、業務継続計画(BCP)の整備や耐震耐火構造、自家発電機、ほか災害時のための水、食料等の確保を自院で管理しているため、施設及び設備的な面としても大規模災害等に対応できる体制を整えています。

② 今後の展望について

都の方針を踏まえ、災害拠点病院等に求められる役割に応じた災害医療を適切に提供します。

災害に備え、減災対策の取組を法人間で共有するとともに、災害医療に必要な知識や技術等に関する研修等を通じて、災害対応力の強化を図ります。

また、DMATや医療救護班等の大規模災害時等に必要となる人材を養成し、派遣要請に着実に対応できるように努めていきます。

これらの取り組みを基に大規模災害等に備えて、関係機関等を対象とした研修や合同訓練等の実施を通じ、連携体制を強化するとともに、減災対策の普及啓発に取り組み、地域の災害対応力の向上を図ります。

事項

① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること

次のいずれかに該当 ☐ 紹介率80%以上 ☐ 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ☒ 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上

② 共同利用のための体制が整備されていること

☒ 共同利用に関わる規定 ☒ 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) ☒ 共同利用のための専用病床

③ 救急医療を提供する能力を有すること

☒ 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) ☒ 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床

次のいずれかに該当 ☒ 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 ☐ 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上

④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること

☒ 研修プログラム ☒ 研修全体の教育責任者及び研修委員会 ☒ 施設、設備 ☒ 年間12回以上主催(前年度)

⑤ 医療法に規定する施設を有し、構造設備が要件に適合すること

☒ 集中治療室 ☒ 化学、細菌及び病理の検査施設 ☒ 病理解剖室 ☒ 研究室 ☒ 講義室 ☒ 図書室

☒ 救急用又は患者輸送用自動車 ☒ 医薬品情報管理室

⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること

☒ 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え ☒ 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理

☒ 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示

⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること

☒ 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) ☒ 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)

⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること

☒ 患者相談窓口及び担当者の設置

⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること

☒ 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 ☒ 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供

⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと

☒ 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 ☒ 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や
自院の特性を活かした医療を提供

(参考) ☒ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関

⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること

☒ 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 ☒ 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる

(参考) ☒ 東京都災害拠点病院 ☐ 東京都災害拠点連携病院